

平成28年度 施策評価シート

基本目標	安心して暮らせる「すみだ」をつくる
政策	450 障害者が尊厳をもち、安心して暮らせるしくみをつくる
施策	451 障害者の自立生活を支援する
施策の目標	障害のある人も、ない人も、お互いに区民の一員として尊重し合い、支え合いながら、住み慣れた地域で生活しています。

1 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
グループホーム・ケアホーム利用者数	人	100	142	149	156	165	186
児童デイサービス(型)の利用人数	人/月	1,560	1,132	2,334	3,155	3,637	4,782

区外施設を含む、3月末の国保連データによる。

2 1の「成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
心身障害者福祉タクシー料金・自動車燃料費助成共通券	人	4,045	4,190	4,070	4,177	4,154
手話通訳者派遣回数	件	847	1,084	1,060	1,171	1,203
重度心身障害者巡回入浴サービス実施件数	件	869	820	747	819	611

3 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

事業実績としては、安定的な推移をしている。しかし、グループホームについては区内の施設利用者は、平成27年度91人である。今後も継続して住み慣れた地域での整備が必要である。障害者が地域での自立生活が営めるようにサービス基盤の整備を進めるとともに、サービスの着実な提供を実施していく。

4 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性(選択肢に を付ける)

- (1) 優先的に資源投入を図る。
- (2) 現状維持とする。
- (3) 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
- (4) 資源投入の縮小を図る。

【上記の判断理由】

障害者のサービス基盤整備は必要であり、着実な整備を進めていく。

【今後の具体的な方針】

障害のある人が地域で自立した生活を送ることができるよう、本人及びその家族の生活を支えるサービスをさらに充実させていく。

5 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

番号	事務事業名	課名	27年度	事務事業評価 シートの評価結果	部長コメント
			歳出決算額		
1	重度身体障害者(児)住宅 設備改善費助成事業	障害者福祉課	8,117	現状維持	
2	心身障害者福祉手当支給 事業(区制度)	障害者福祉課	717,099	現状維持	
3	心身障害者(児)緊急一時 介護・保護事業(心身障害 者(児)緊急一時介護)	障害者福祉課	484	現状維持	
4	心身障害者(児)緊急一時 介護・保護事業(知的障害 者緊急保護事業)	障害者福祉課	7,153	現状維持	
5	心身障害者福祉電話事業	障害者福祉課	743	現状維持	
6	心身障害者福祉タクシー料 金・自動車燃料費助成事業	障害者福祉課	122,293	現状維持	
7	重度心身障害者(児)紙お むつ等支給事業	障害者福祉課	17,457	現状維持	
8	身体障害者緊急通報ス テム事業	障害者福祉課	367	現状維持	
9	心身障害者理美容サービ ス事業	障害者福祉課	2,591	現状維持	
10	寝たきり重度心身障害者 (児)寝具乾燥事業	障害者福祉課	150	現状維持	
11	リフト付福祉タクシー事業	障害者福祉課	3260	現状維持	
12	心身障害者福利厚生事業	障害者福祉課	645	現状維持	
13	知的障害者グループホー ム等支援事業	障害者福祉課	10,902	現状維持	
14	特別永住者障害者特別給 付金事業	障害者福祉課	0	現状維持	
15	移動支援事業	障害者福祉課	168,918	現状維持	今後とも利用要件等の精査を行 う。
16	聴覚障害者等コミュニケー ション支援事業	障害者福祉課	7,586	現状維持	
17	聴覚障害者等コミュニケー ション支援事業(入院時)	障害者福祉課	0	現状維持	
18	日常生活用具給付事業	障害者福祉課	50,530	改善・見直し	必要に応じ、品目の見直しを行 う。
19	日中一時支援事業	障害者福祉課	8,043	現状維持	
20	重度心身障害者入浴サー ビス事業	障害者福祉課	7,253	改善・見直し	利用回数の増について検討す る。
21	身体障害者自動車改造費 助成事業	障害者福祉課	670	現状維持	
22	心身障害者障害者運転教 習費補助事業	障害者福祉課	289	現状維持	
23	障害者虐待防止センター事 業	障害者福祉課	3,842	現状維持	

24	地域自立支援協議会運営事業	障害者福祉課	150	現状維持	
25	重症心身障害児(者)介護者支援事業	障害者福祉課	270	現状維持	
26	障害者施設帰宅困難者対策経費	障害者福祉課	801	現状維持	
27	障害者災害対策事業	障害者福祉課	687	改善・見直し	事業縮小の方向で見直しを行う。

【評価結果】

拡充：効果が高く、拡充による更なる効果拡大も期待できる。

現状維持：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。

改善・見直し：手段の見直しで効果を拡大する必要がある。

縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。

休止、廃止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成28年度 事務事業評価シート

整理番号 1

作成年月日: 平成28年6月1日

事務事業名	重度身体障害者(児)住宅設備改善費助成事業		所管課・係	障害者福祉課障害者相談係
施策	451	障害者の自立生活を支援する	連絡先	5608-6166
予算書名称	重度身体障害者(児)住宅設備改善費助成事業		執行実績報告書ページ	88-2

1 事業の概要

墨田区重度身体障害者(児)住宅設備改善費助成要綱・同要領に基づき実施。当初は日常生活用具と同一の制度の中で実施されたが、昭和61年度から、本事業を分離。平成18年10月から自立支援法の施行により、「小規模住宅改修」が地域生活支援事業の日常生活用具給付等事業に移行した。また、平成23年度から階段昇降機を屋内移動設備と切り離し、種目に追加した。	事業開始年度	昭和61年度
	終了予定年度	

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか								
重度身体障害者(児)					に対して			
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)								
中規模改修(玄関・浴室等の設備改善)、屋内移動設備、階段昇降機にかかる改善費及び設置費用を助成する方法					を実施したことで			
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか								
在宅での日常生活を容易に過ごせる					状態にする。			
目的を達成するための指標								
種類	指標名(指標の説明)			単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	住宅設備改善費助成件数			件	目標値			14
					実績値	8	6	9
成果指標 (目的に対する指標)	住宅設備改善費助成額			千円	目標値			12,800
					実績値	5,972	6,005	8,117
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)								
平成23年度から階段昇降機が新たに種目に加わり要件も拡大したことから、平成24年度は助成件数が増加している。年によって申請件数にばらつきがあり予測は立てにくい、身体障害者(児)のニーズにより今後助成件数が増加する可能性がある。								

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	民生費	項	心身障害者福祉費	目	心身障害者福祉費	
27年度歳出予算額	12,800	27年度歳出決算額	8,117	27年度執行率	63.4%	28年度歳出予算額	10,500
27財源内訳(決算額)	国庫支出金 無	都支出金 有	その他 無	一般財源 有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度実績額		28年度予算額		対象			
開始年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
在宅障害者(児)の住環境整備は、必要不可欠であるため。				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
在宅障害者(児)の日常生活を容易にするためには、有効な事業である。				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
他事業との統合は困難であり、現状の事業実施方法が妥当である。				
(4)現状と課題	申請件数や1件あたりの助成額にばらつきがあるため、成果や効率性について一概に判断しにくい。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	身体障害者(児)の在宅生活を支援するため、住環境整備は有効でニーズも高い。住宅改修に係る費用は利用者の経済的負担も大きいため、今後も継続していく必要がある。
今後の方向性 (見直しの視点)	平成23年度に階段昇降機を種目に追加し、対象者も拡大したところである。年度によって申請件数にばらつきがあるが、今後も対象者や家族に対して事業の説明をして、周知していく。		

平成27年度区 議会の質問状 況	時期	
	要旨	

平成28年度 事務事業評価シート

整理番号 2

作成年月日: 平成28年6月3日

事務事業名	心身障害者福祉手当支給事業(区制度)		所管課・係	障害者福祉課 障害者給付係
施策	451	障害者の自立生活を支援する	連絡先	5608-6163
予算書名称	心身障害者福祉手当支給事業(区制度)		執行実績報告書ページ	89-5(1)

1 事業の概要

墨田区心身障害者福祉手当条例・同施行規則に基づき事業を実施。 心身に障害がある者に対して手当を支給することにより、障害者の福祉の向上を図る。 平成12年8月から年齢制限を設け、65歳を過ぎて障害者になった者を手当の対象外とした。	事業開始年度	昭和48年度
	終了予定年度	予定なし

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか		に対して				
墨田区に住所を有する以下の者。身体障害者手帳(1~3級)又は愛の手帳(1~4度)の交付を受けた者、難病患者、戦傷病者、脳性麻痺又は進行性筋萎縮症の者(年齢制限・所得制限あり)。						
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)		を実施したことで				
月額15,500円(身体障害者手帳3級及び愛の手帳4度の者は月額7,750円)の手当の支給						
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか		状態にする。				
障害等により生じる経済的負担を軽減させ、福祉の増進を図れる						
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	手当支給延人数	人	目標値	52,700	53,040	55,980
			実績値	52,745	53,092	53,208
成果指標 (目的に対する指標)	手当総支給額	円	目標値	712,000,000	716,100,000	759,810,000
			実績値	711,967,500	716,596,000	717,006,750
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
手当支給延人数、手当総支給額ともに年々増加している。その背景として、手帳取得者や難病罹患者の増加が考えられる。 27年度に手当の対象となる難病が拡大することに伴い、対象者の大幅な増加を見込んでいたが、予想していたほどは増えなかった。 最近の傾向としては、重度障害者(身体障害者1~2級、愛の手帳1~3度)による対象者は減少傾向にあり、中度障害者(身体障害者3級、愛の手帳4度)及び難病による対象者は増加傾向にある。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	民生費	項	心身障害者福祉費	目	心身障害者福祉費
27年度 歳出予算額	732,902	27年度 歳出決算額	717,099	27年度 執行率	97.8%	28年度 歳出 予算額
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金	都支出金	その他	一般財源		
	無	無	無	有		
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの						
27年度 実績額		28年度 予算額		対象		
開始 年度		根拠法令				
算定基準				補助率		

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	どちらかといえば必要
<p>対象者は年々増加しており、今後も増加傾向が続くと予想される。 金銭給付により障害者の経済的負担を軽減し、障害者の福祉の増進を図る本事業の必要性は高い。 本事業の対象者は約4,500名にもものぼるため、事業を中止した場合の影響は多大である。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>指標の実績値は今後も増加傾向が続くと予想される。 事業の性質上、指標の増減だけでは有効性の判断は困難であるが、手当を支給することにより本事業の目的は達成できるため、現在の手段が概ね適切な手段と考える。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	低い
<p>関連・類似事業との統合はできない。 金銭給付のため、受益者負担の概念には該当しない。 対象者の増加に伴い事業経費も増加するため、効率性の改善を図ることは難しい。</p>				
(4)現状と課題	<p>資格喪失事由に該当しても受給者からの届出がなく、事実の発覚が遅れるケースが生じているため、受給者の現況把握を徹底する必要がある。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	<p>評価結果の判定にあたっては、事業の有効性及び効率性の観点からは評価することが難しいため、事業の必要性の観点から判定した。 本事業は障害者全般を対象とするもので、事業へのニーズも高いことから、現状維持が妥当である。</p>
今後の方向性 (見直しの視点)	<p>障害者へ手当を支給するという事業の性質上、事業の効率性の改善は難しく、また、対象者が増加している現状での予算の縮小は困難である。 不正受給の防止に向け、少しでも対象者の現況を把握できるよう、関係部署との連携や情報共有を進めていく。</p>		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期		
	要旨		

作成年月日：平成28年6月2日

事務事業名	心身障害者(児)緊急一時介護・保護事業(心身障害者(児)緊急一時介護事業)		所管課・係	障害者福祉課障害者給付係
施策	451	障害者の自立生活を支援する	連絡先	5608-6163
予算書名称	心身障害者(児)緊急一時介護・保護事業費		執行実績報告書ページ	90-12

1 事業の概要

「墨田区心身障害者(児)緊急一時介護事業実施要綱」に基づき実施。 平成元年8月26日：「介護費助成金支給」制度に加え、「介護人派遣」制度を導入 平成5年8月1日：「病院保護」制度を導入 平成6年6月7日：「介護人の派遣」を実施するために、家政婦紹介所との間で「協議書」を締結 平成22年4月1日：「介護人の派遣」制度を廃止 平成25年4月1日：区外在住介護人の本人証明書添付を義務化。	事業開始年度	平成元年度
	終了予定年度	なし

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】誰(何)を対象としているのか		墨田区内に住所を有する身体障害者手帳1・2級、愛の手帳保持者、脳性麻痺、又は進行性筋萎縮症の者	に対して			
【手段】どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)		・心身障害者(児)に理解のある家庭等に介護を委託した際の介護人を、1人1回5日以内、年5回まで助成する。助成額は1人当たり1日6,050円、4時間以内の場合は3,025円。 ・医学管理下での介護が必要な場合は、1回7日以内、やむを得ないと認められた場合は、10日以内の範囲で墨田区医師会指定の区内病院で保護する。	を実施したことで			
【目的】この事業によって対象をどのような状態にするのか		心身障害者(児)の保護者が疾病、冠婚葬祭などの理由で一時的に介護が困難な状況になっても、安心して休養、外出ができる。	状態にする。			
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	介護費の助成延べ日数	日	目標値	130	130	130
			実績値	88	113	80
成果指標 (目的に対する指標)	病院の保護延べ病床	床	目標値	40	25	25
			実績値	0	0	0
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)				年度により利用者数は前後している。病院保護は、受け入れ病院が少なく利用しにくい状況があるため、実績なしとなっている。		

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	民生費	項	心身障害者福祉費	目	心身障害者福祉費	
27年度歳出予算額	1,477	27年度歳出決算額	484	27年度執行率	32.8%	28年度歳出予算額	1,078
27財源内訳(決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度実績額		28年度予算額		対象			
開始年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	どちらかといえば必要
<p>病院保護が利用できない場合の保護者の負担は非常に大きい。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>保護者の緊急な疾病、事故に対応するため必要である。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	効率的	前年度評価	効率的
<p>緊急に対応する救済策であるため、他の事業との統合はできない。</p>				
(4)現状と課題	<p>病院保護について、初めから交渉に応じない病院がある。ベットを確保している訳ではないので、保護者が必要とするときに空きが無い。又、救急病院に指定されている所もあり、実質的に利用できない場合が多い。児童や重度障害者の受け入れについて、利用しにくい状況がある。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	<p>病院保護に関しては、少なくとも契約の範囲内での対応を確保していく。 一時介護に関しては、介護者の緊急時に即時に対応できる手段として、現状のまま継続とする。</p>
今後の方向性 (見直しの視点)	<p>介護費助成は、利用者から要望の高い事業のため、今後も継続して事業を実施していく。</p>		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期		
	要旨		

作成年月日: 平成28年6月2日

事務事業名	緊急一時介護・保護事業(知的障害者緊急保護事業)		所管課・係	障害者福祉課障害者給付係
施策	451	障害者の自立生活を支援する	連絡先	5608-6163
予算書名称	心身障害者(児)緊急一時介護・保護事業費		執行実績報告書ページ	90-12

1 事業の概要

「墨田区障害者支援施設緊急利用事業実施要綱」に基づく実施 利用者は自立支援法を適用 平成10年7月:「墨田区知的障害者緊急保護事業実施要綱」に基づきサービス開始 平成11年1月:(福)渡良瀬会 緑ヶ丘育成園への業務委託開始(平成18年3月:業務委託終了) 平成18年4月:(福)コロロ学舎 瑞学園への業務委託開始 平成22年4月:要綱及び事業内容一部改正(要綱名「墨田区障害者支援施設緊急利用事業実施要綱」、 確保ベッド数 1床 2床)	事業開始年度	平成10年度
	終了予定年度	なし

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
墨田区内に住所を有する愛の手帳を交付された知的障害者及びその保護者	に対して					
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
緊急時に、一時的に知的障害者が宿泊可能な施設を、施設を設置する法人と委託契約を結ぶことで確保する。	を実施したことで					
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
知的障害者の保護者が、疾病、冠婚葬祭などの理由で一時的に介護が困難な状況になっても安心して休養、外出ができる。	状態にする。					
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	施設利用人数	人	目標値	7	7	7
			実績値	6	4	5
成果指標 (目的に対する指標)	施設利用延べ日数	日	目標値	730	700	650
			実績値	559	581	541
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
委託先を変更したことにより困難ケースの受け入れが可能となったため、平成18年度から利用が急増し、ほぼ満床の状態が続いている。このため22年度から確保数を倍化し2床とし、ほぼ受け入れが可能となったが、需要の増大に伴い供給が不十分となっている。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	民生費	項	心身障害者福祉費	目	心身障害者福祉費
27年度 歳出予算額	7,302	27年度 歳出決算額	7,153	27年度 執行率	98.0%	28年度 歳出 予算額
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 有		
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの						
27年度 実績額		28年度 予算額		対象		
開始 年度		根拠法令				
算定基準				補助率		

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
<p>障害者の場合、家族の介護負担が大きく、この事業を利用する希望者は多い。また緊急で在宅が不可能になったケース(虐待等含む)対応の必要性が高い。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>介護者のレスパイトを確保するため、他の施設では対応困難なケースでも受入れ可能な施設であることが緊急時対応のために有効である。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
<p>緊急に対応する救済策であるため、他制度で類似事業を行うことは考えにくい。</p>				
(4)現状と課題	<p>緊急利用枠としてコロロ学舎の2床を確保しているが、事前の申込みが必要であり、感染症の事前検査も求められる。また遠方(西多摩郡)のため、緊急性が高い事案については対応できない課題がある。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	施設利用に当たっての使いにくさを改善し、需要に応え、事業を継続していく必要がある。
今後の方向性 (見直しの視点)	区内・近隣区において新たな施設を確保することを検討する。		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期		
	要旨		

平成28年度 事務事業評価シート

整理番号 5

作成年月日: 平成28年6月3日

事務事業名	心身障害者福祉電話事業		所管課・係	障害者福祉課障害者給付係
施策	451	障害者の自立生活を支援する	連絡先	5608-6163
予算書名称	心身障害者福祉電話事業費		執行実績報告書ページ	89-9

1 事業の概要

【根拠法令】墨田区心身障害者福祉電話事業実施要綱 障害者のコミュニケーション及び緊急連絡の確保を図り、もって障害者の孤立感を解消し、障害者が地域の中で安心して生活が出来るよう支援することを目的に事業を開始。	事業開始年度	昭和49年度
	終了予定年度	なし

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】誰(何)を対象としているのか						
自宅に電話回線がない障害者(身体手帳2級以上、愛の手帳3度以上、戦傷病者手帳3項以上、脳性麻痺又は進行性筋萎縮症の障害を有する方)		に対して				
【手段】どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
区名義の福祉電話器を貸与し、基本料金等の助成		を実施したことで				
【目的】この事業によって対象をどのような状態にするのか						
障害者が孤独を感じることなく、地域の中で安心して生活ができるよう、自由に他者と連絡をとって交流したり緊急時に救援を求める連絡ができる		状態にする。				
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	利用人数	人	目標値	50	32	32
			実績値	28	28	29
成果指標 (目的に対する指標)	助成金額	千円	目標値	1,028	853	873
			実績値	632	693	723
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
固定電話、携帯電話の普及により、新規申込みは少ない。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	民生費	項	心身障害者福祉費	目	心身障害者福祉費	
27年度歳出予算額	876	27年度歳出決算額	743	27年度執行率	84.8%	28年度歳出予算額	806
27財源内訳(決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 有	一般財源 有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称		-		収入額	-
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度実績額		28年度予算額		対象			
開始年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	どちらかといえば必要
<p>新規申込件数は、平成27年度実績で1件と多くないが、対象となるかどうかの問い合わせを受けることが多く、ニーズがあると感じる。固定電話・携帯電話等の普及により新規申請の件数は横ばい傾向が続くと思われる。</p> <p>また、当事業の利用者は、一人暮らしの方が多く、障害者のコミュニケーション手段や緊急時の連絡手段等の確保は、緊急時に重要であるので、事業の継続は必要である。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>平成27年度は、前年度実績と比較し、利用人数及び助成金額が微増した。相談件数も年々増加傾向にあることを勘案すると、今後も増加幅は少ないが、微増かほぼ横ばい傾向が続くと思われる。</p> <p>電話機と電話回線を持たない方に電話機を貸与し回線取付工事費用の助成を行うのは、手段として大変直接的であるため、有効性があると考えられる。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	効率的	前年度評価	効率的
<p>障害者を対象とした事業で、類似事業はなく他事業との統合はできない。</p> <p>既利用者の安定的な利用実績と新規利用申請があったため、前年度比較で経費は微増となった。</p> <p>利用者は基本料金以外の料金(通話料金と通話料金の支払いが延滞したときに発生する延滞料金など)を負担しており、助成内容は適正だと思われる。</p>				
(4)現状と課題	<p>問い合わせ件数は多いが対象となる人は少なく、高齢利用者の死亡に伴い、利用者数はほぼ横ばい傾向にある。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	<p>大きな増減なく、安定的に利用されている。事業実施の効果は高いと考えるが、当事業は、電話加入権を有していない、かつ携帯電話を持っていない障害者を対象としているため、拡充しても固定電話・携帯電話等の普及により効果拡大までは期待できないと思われる。</p>
今後の方向性(見直しの視点)	<p>事業の縮小・廃止により利用者にとってコミュニケーション手段が減ることになり、安心した生活が困難になる恐れがあるため、現状のまま事業を継続していく。</p>		

平成27年度区議会の質問状況	時期	
	要旨	

事務事業名	心身障害者福祉タクシー料金・自動車燃料費助成事業		所管課・係	障害者福祉課障害者給付係
施策	451	障害者の自立生活を支援する	連絡先	5608-6163
予算書名称	福祉タクシー料金・自動車燃料費助成事業		執行実績報告書ページ	90-14

1 事業の概要

心身障害者福祉タクシー料金・自動車燃料費助成事業実施要綱	事業開始年度	昭和57年度
電車、バス等の公共交通機関の利用が困難である障害者に対し、タクシー料金又は自動車燃料費の一部を助成することにより、心身障害者の生活上の利便を図る。	終了予定年度	なし

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
下肢・体幹機能障害(脳病変移動障害を含む)1級～3級、内部障害1・2級、視覚障害1・2級、愛の手帳1・2度の者						に対して
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
助成共通券(年間限度額30,000円)を交付する。 ただし、下肢・体幹機能障害(脳病変移動機能障害を含む)1級及び腎臓機能障害1級の者には、10,000円の加算 助成共通券は障害者がタクシー利用時又は自動車燃料購入時に金券として利用できる券である。						を実施したことで
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
公共交通機関の利用が困難な障害者の費用負担を軽減しながら、生活圏を拡大していく。						状態にする。
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	助成共通券交付人数	人	目標値	4,190	4,200	4,150
			実績値	4,070	4,177	4,154
成果指標 (目的に対する指標)	利用額	千円	目標値	139,565	125,000	122,645
			実績値	115,870	117,042	115,360
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
助成共通券交付人数については、H26年度は100人以上増加したが、H27年度は微減となった。 今後は、手帳の新規取得者の高齢化が見込まれるため、増加していくものと考えられる。 助成共通券利用率はH25年度89%、H26年度88%、H27年度87%であった。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	民生費	項	心身障害者福祉費	目	心身障害者福祉費
27年度歳出予算額	129,650	27年度歳出決算額	122,293	27年度執行率	94.3%	28年度歳出予算額
27財源内訳(決算額)	国庫支出金	都支出金	その他	一般財源		
	無	無	無	有		130,256
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの						
27年度実績額		28年度予算額		対象		
開始年度		根拠法令				
算定基準				補助率		

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
<p>年度によって交付人数に差異はあるものの、対象者は公共交通機関の利用が困難であるため、券の交付は必要不可欠である。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	上昇
<p>電車、バス等の公共的公共交通機関の利用が困難である障害者に対し、タクシー料金又は自動車燃料費の一部を助成することは、心身障害者の生活上の利便を図ることに有効である。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	低い	前年度評価	低い
<p>事業経費削減のため券を現金化する等の方法も考えられるが、券本来の交付目的を徹底させるため、現在の方法が適切であると考えられる。</p>				
(4)現状と課題	<p>期限切れの券又は受給者以外の券利用など、利用者モラルの低下。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	平成27年度は券の利用率が87%と障害者の移動手段としての役割を充分果たしている。
今後の方向性 (見直しの視点)	不正利用の防止、利用者の利用しやすさに配慮しながら、継続実施していく。		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期		
	要旨		

平成28年度 事務事業評価シート

整理番号 7

作成年月日: 平成28年6月2日

事務事業名	重度心身障害者(児)紙おむつ等支給事業		所管課・係	障害者福祉課障害者給付係
施策	451	障害者の自立生活を支援する	連絡先	5608-6163
予算書名称	重度心身障害者(児)紙おむつ等支給事業費		執行実績報告書ページ	91-20

1 事業の概要

平成元年4月1日:「墨田区重度心身障害者(児)紙おむつ等支給要綱」により実施。 平成2年度:現金給付開始 平成5年度:所得制限廃止 平成7年度:現金給付限度額を1万円に引き上げ 平成11年度:現金給付限度額が9千円に引き下げ 平成14年度:現金給付限度額が7千円に引き下げ 平成23年度:利用者の要望が強かった現物支給の種類を大幅増加	事業開始年度	平成元年度
	終了予定年度	なし

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】誰(何)を対象としているのか						
区内に居住する3歳以上の身体障害者1・2級、愛の手帳1・2度、脳性麻痺、進行性筋萎縮症、又は難病でおむつの使用が必要な者		に対して				
【手段】どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
在宅の障害者には、体型に応じた紙おむつ(現物)等を毎月自宅に配送する。 入院し、病院指定のおむつ使用者には現金(7,000円限度)を支給する。		を実施したことで				
【目的】この事業によって対象をどのような状態にするのか						
障害者の衛生状態が良好に保たれ健康的な生活が送れるとともに、介護者の労力と経済的負担が軽減される。		状態にする。				
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	紙おむつ等支給事業	人	目標値	366	366	366
			実績値	365	350	317
成果指標 (目的に対する指標)			目標値			
			実績値			
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
利用者数は300人代で推移している。(平成15年度までは240人台で推移)						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	民生費	項	心身障害者福祉費	目	障害者自立支援費	
27年度 歳出予算額	19,345	27年度 歳出決算額	17,457	27年度 執行率	90.2%	28年度 歳出 予算額	19,140
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 有			
使用料等の収入の有無		使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	どちらかといえば必要
利用者は年度で増減はあるが、介護者の経済的な負担に役立っており、必要性は高い。				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
利用者は年度で増減あるが、障害者の保健衛生上、効果は有効である。				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
心身障害者(児)の健康の保持、経済的負担軽減となっている。				
(4)現状と課題	高齢者制度で扱っているほど種類がなく、希望のメーカーが無いというクレームもあるが、業者を変えることは困難である。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	23・24年度に利用者から要望の強かったオムツの種類を大幅に増やしており、25年度も子ども用おむつの種類を増やしている。26年度も利用者からの要望でおむつの種類を増やしている。 利用者数もここ数年は横ばいである。
今後の方向性 (見直しの視点)	利用者の要望の多い種類を増やし、希望のメーカーの紙おむつ等を配布できるよう検討していく。		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期		
	要旨		

事務事業名	身体障害者緊急通報システム		所管課・係	障害者福祉課給付係
施策	451	障害者の自立生活を支援する	連絡先	5608-6163
予算書名称	身体障害者緊急通報システム事業費(火災安全システム含む)		執行実績報告書ページ	91-21

1 事業の概要

「墨田区重度身体障害者緊急通報システム及び火災安全システム事業実施要綱」に基づく実施。 平成3年4月1日:18歳以上65歳未満の重度身体障害者を含める旨一部改正し、障害者福祉課でも本制度開始 平成12年4月1日:火災安全システム事業実施により、高齢者と障害者の要綱を分ける。 平成23年9月より民間通報システム導入。消防庁直結型は、身体障害者が火災安全利用の際のみとする。 平成28年3月末現在で13人が民間通報システムを利用している。(消防庁直結型は、現在0人)	事業開始年度	平成3年度
	終了予定年度	未定

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか		に対して				
区内在住の、18歳以上65歳未満で、一人暮らしや障害者だけで構成されている世帯等の重度の身体障害者及び難病患者。火災安全システムの場合は重度知的障害者も含む。						
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)		を実施したことで				
民間型は、家庭内で急病等の緊急事態が起きたとき、ペンダント等を押すことにより、電話回線を使い受信センターに通報される。24時間体制で看護師等の専門スタッフが対応し、万が一救急車を必要とする状況と判断した場合は、救急車の手配や、親族への連絡を行う。緊急時以外にも健康相談や3か月に一度の伺い電話を行う。また、緊急通報協力員の設置は不要である。 消防庁直結型は、身体障害者が火災安全システムを利用する場合のみ利用でき、設置した無線機の発報器で、消防庁に通報できるようにしている。なお、利用者1人につき複数の緊急通報協力員を設置し、通報員には報償の意味での活動費を支給することになっている。						
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか		状態にする。				
独居等の重度の身体障害者及び難病患者等が家庭内での急病等の緊急事態における不安解消を図るとともに、在宅生活の安全を確保し、安心して暮らすことができる。						
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位				
活動指標 (手段に対する指標)	利用人数	人	年度	H25年度	H26年度	H27年度
			目標値	20	20	20
成果指標 (目的に対する指標)	対応回数	回	目標値	40	40	40
			実績値	26	77	48
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
直結型緊急通報システムは緊急通報協力員3名の設置を原則としているが、その確保が困難なため平成24年度から現在まで利用者はいない。また、火災安全システムも直結型と併せて利用しないと緊急通報に対応できないため、平成24年度から利用者はいない。民間緊急通報システムは平成23年度から導入しているが、利用者は徐々に増えている。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	民生費	項	心身障害者福祉費	目	障害者福祉費
27年度歳出予算額	703	27年度歳出決算額	367	27年度執行率	52.2%	28年度歳出予算額
27財源内訳(決算額)	国庫支出金	都支出金	その他	一般財源		
	無	有	無	有		517
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの						
27年度実績額		28年度予算額		対象		
開始年度		根拠法令				
算定基準				補助率		

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	どちらかといえば必要
<p>一人暮らしの重度障害者が在宅生活の安全を確保し、安心して暮らせることを支援するためには、必要である。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>近隣に頼れる人のいない重度障害者の日常生活の安全を確保する手段として有効である。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	低い	前年度評価	低い
<p>高齢者で同様の事業があるが、65歳未満の障害者を対象にしているため統合は困難。</p>				
(4)現状と課題	<p>消防庁直結型の火災安全システムについては、緊急通報協力員の設置が原則であるため、利用希望者はいない。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
今後の方向性 (見直しの視点)	<p>現在利用のない消防庁直結型の緊急通報及び火災安全システムも、引き続き、制度として残し、希望があれば対応していく。</p>		

平成27年度区 議会の質問状 況	時期	
	要旨	

作成年月日: 平成28年 6月 1日

事務事業名	心身障害者理美容サービス事業		所管課・係	障害者福祉課給付係
施策	451	障害者の自立生活を支援する	連絡先	5608-6163
予算書名称	心身障害者理美容サービス事業		執行実績報告書ページ	90-13

1 事業の概要

「墨田区心身障害者理美容サービス事業実施要綱」に基づく実施。 平成4年8月:制度開始。平成13年4月:美容サービス開始 なお、介護保険法の要介護認定において要介護3以上の在宅のねたきり高齢者については、墨田区高齢者理美容サービス事業実施要綱による実施対象となる。	事業開始年度	平成4年度
	終了予定年度	なし

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
墨田区内に住所を有する身体障害者手帳1・2級、愛の手帳1・2度の方で、理美容所へ行き、理美容サービスを受けることが困難な在宅の重度障害者		に対して				
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
理美容券を交付し、年間一人6回を限度に、理美容師を利用者の自宅に派遣し、理美容を行う。		を実施したことで				
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
理美容所で理美容を受けることが困難な在宅の重度障害者でも、衛生的で快適な生活を送ることができる。		状態にする。				
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	理美容券交付人数	人	目標値	200	190	180
			実績値	159	152	125
成果指標 (目的に対する指標)	利用枚数	枚	目標値	800	780	700
			実績値	652	594	526
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
利用者、利用枚数とも横ばい傾向で推移している。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	民生費	項	心身障害者福祉費	目	障害者福祉費	
27年度 歳出予算額	3,930	27年度 歳出決算額	2,591	27年度 執行率	65.9%	28年度 歳出 予算額	3,414
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	どちらかといえば必要
区民のニーズは大幅に増えてはいないが、確実に需要がある。				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
日常生活を快適にするためには、有効な事業である。				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
高齢者で同様の事業があるが、障害者は65歳未満の障害者も対象にしている。 また、特別障害者手当、重度心身障害者手当の受給者が対象のため統合は困難。				
(4)現状と課題	施設入所や死亡等で利用者が減少しているが、毎年利用希望者はいる。 どこまでを理美容所で理美容サービスを受けることが困難と認めるか課題がある。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない
今後の方向性 (見直しの視点)	利用枚数は減少傾向にあるが、利用者数は横ばいであり新規申請も毎年着実にあり、重度の障害者の衛生状態を良好に保つためには必要な事業であり、継続実施する。		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期		
	要旨		

平成28年度 事務事業評価シート

整理番号 10

作成年月日：平成28年6月1日

事務事業名	寝たきり重度心身障害者(児)に対する寝具乾燥事業		所管課・係	障害者福祉課障害者給付係
施策	451	障害者の自立生活を支援する	連絡先	5608-6163
予算書名称	ねたきり重度心身障害者(児)布団乾燥事業費		執行実績報告書ページ	91-22

1 事業の概要

「墨田区ねたきり重度心身障害者(児)寝具洗たく乾燥助成事業実施要綱」に基づき実施。	事業開始年度	平成6年
	終了予定年度	なし

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】誰(何)を対象としているのか	区内の身体障害者1・2級及び愛の手帳1・2度、脳性麻痺、進行性筋委縮症、又は難病により3か月以上在宅で寝たきり状態の重度心身障害者(児)で、家庭において寝具の洗たく及び乾燥が困難な者、及びその家族。	に対して
【手段】どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)	契約業者が自宅に訪問し、寝具(掛け布団、敷布団及び毛布)の洗たく(年1回)及び乾燥(月1回。但し、洗たく実施月を除く。)を行う。	を実施したことで
【目的】この事業によって対象をどのような状態にするのか	在宅で寝たきり重度心身障害者(児)が、清潔な布団で気持ち良く生活を送ることができる。また、その家族の布団の洗たく・乾燥という家事の体力的な負担が軽減される。	状態にする。

目的を達成するための指標

種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	寝具乾燥延べ回数	回	目標値	180	204	204
			実績値	104	111	93
成果指標 (目的に対する指標)	利用者数	人	目標値	15	17	17
			実績値	14	14	13

目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)

対象者は3か月以上の寝たきり状態と限られているため、利用者数はほぼ一定している。
--

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	民生費	項	心身障害者福祉費	目	心身障害者福祉費
27年度 歳出予算額	320	27年度 歳出決算額	150	27年度 執行率	46.9%	28年度 歳出 予算額
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 有		
使用料等の収入の有無		使用料等名称				収入額
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの						
27年度 実績額		28年度 予算額		対象		
開始 年度		根拠法令				
算定基準				補助率		

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	どちらかといえば必要
事業へのニーズは横ばいであるが、身体障害者の生活改善、家族の負担軽減が図られているため必要性がある。				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
事業の実績は横ばいであるが、有効性のある事業である。				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
事業にかかる経費は低減しており、受益者負担もおこなっており、ほぼ効率的に運営されている。				
(4)現状と課題				

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	対象者は限られているが、身体障害者の生活改善、家族の負担軽減になっており、効果は大きい。
今後の方向性 (見直しの視点)	現状のまゝ継続。		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期		
	要旨		

平成28年度 事務事業評価シート

整理番号 11

作成年月日: 平成28年6月1日

事務事業名	リフト付福祉タクシー事業		所管課・係	障害者福祉課障害者給付係
施策	451	障害者の自立生活を支援する	連絡先	5608-6163
予算書名称	リフト付福祉タクシー事業		執行実績報告書ページ	90-15

1 事業の概要

車椅子を使用する障害者、寝たきりの状態にある高齢者等一般の交通手段を利用することが困難な者が、乗降用リフトを備えたタクシーを利用することができるようにすること。 利用者の負担は、メーター料金及び迎車料金、ストレッチャー使用料金以外に係る料金で、基本介助料は事業者負担。	事業開始年度	平成7年度
	終了予定年度	未定

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか	墨田区に住所を有する、車いすを使用していたり、寝たきり状態のため、一般の交通手段を利用することが困難な障害者、高齢者	に対して
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)	車いすやストレッチャーに乗ったまま乗車可能なリフトを備えたタクシーを迎車料金、基本介助料金、ストレッチャー使用料金なしでの利用	を実施したことで
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか	障害者が、車いすやストレッチャーに乗ったままで移動し、生活圏を広げるとともに、進んで社会参加ができる。	状態にする。

目的を達成するための指標

種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	リフト付福祉タクシー登録者数	人	目標値	900	1000	1000
			実績値	892	893	950
成果指標 (目的に対する指標)	リフト付福祉タクシー延べ利用件数	件	目標値	3,500	4,000	4,300
			実績値	2,676	3,443	3,679

目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)

利用できる事業者が複数あり、区が迎車料金、ストレッチャー使用料金を負担していることにより、登録者が利用し易くなっていることが、実績値の向上につながっている。
--

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	項	目		
27年度 歳出予算額	3,508	27年度 歳出決算額	3,260	27年度 執行率	92.9%
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 有	その他 無	一般財源 有	28年度 歳出 予算額
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称			
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの					収入額
27年度 実績額		28年度 予算額		対象	
開始 年度		根拠法令			
算定基準			補助率		

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
リフト付福祉タクシーを必要としている障害者及び高齢者が増えているため				
(2)事業の有効性	評価結果	上昇	前年度評価	どちらかといえば有効
利用者は着実に増え、実績値は向上している。				
(3)事業の効率性	評価結果	効率的	前年度評価	効率的
区内複数事業者と実績払いの協定となっているため、一社委託時の経費と比べ、事業に係る経費は格段に低減している。				
(4)現状と課題	特になし			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	車いすやストレッチャーに乗ったままで乗車可能なリフト付福祉タクシーを区が迎車料金、ストレッチャー使用料金を負担し、なおかつ墨田区福祉タクシー券も利用できるため、事業に対するニーズは高い。
今後の方向性 (見直しの視点)	リフト付福祉タクシーの利用を希望する障害者・高齢者が年々増えていることから、今後も継続していく方向である。		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期		
	要旨		

平成28年度 事務事業評価シート

整理番号 12

作成年月日: 平成28年6月3日

事務事業名	心身障害者福利厚生事業		所管課・係	障害者福祉課障害者給付係
施策	451	障害者の自立生活を支援する	連絡先	5608-6163
予算書名称	心身障害者福利厚生事業		執行実績報告書ページ	90-11

1 事業の概要

【根拠法令】墨田区心身障害者福利厚生事業実施要綱 墨田区内の心身障害者に対し、祝金及び支度金を支給することにより、心身障害者の福利厚生を図る。	事業開始年度	昭和51年度
	終了予定年度	なし

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
墨田区内に住所を有する心身障害者手帳1～4級、愛の手帳1～4度の手帳を交付された者	に対して					
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
本人の申出により、結婚や出産祝い金及び就労支度金の支給 (結婚祝金:25,000円 / 出産祝金:25,000円 / 就業支度金:(一般)25,000円 (作業所)10,000円)	を実施したことで					
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
就労意欲や社会の一員としての自覚を高める	状態にする。					
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	支給件数	件	目標値	35	28	26
			実績値	20	32	30
成果指標 (目的に対する指標)	支給金額	千円	目標値	725	580	545
			実績値	410	695	645
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
就労支度金については、特別支援学校等卒業予定者に事業案内を行い、申出の促進を図った。 また、障害者の雇用の促進等に関する法律の施行により、今後も就労者の増加と共に支給件数の増加傾向が続くと考えられる。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	民生費	項	心身障害者福祉費	目	心身障害者福祉費	
27年度歳出予算額	745	27年度歳出決算額	645	27年度執行率	86.6%	28年度歳出予算額	
27財源内訳(決算額)	国庫支出金	都支出金	その他	一般財源			450
	無	無	無	有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称	-			収入額	-
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度実績額		28年度予算額		対象			
開始年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	低い	前年度評価	低い
<p>区民からの事業に対するニーズの変化が特に感じられない。他制度・事業から当事業の支給金額よりも高額な支払がある場合が多く、もともと当事業の対象者は限られてしまうため、廃止したとしても区民にとって大きな影響はないと思われる。そのため、事業の必要性は低いと考える。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	低い
<p>年度により実績値にばらつきがあるが、今後、障害者の雇用の促進等に関する法律の施行により、就職支度金の支払件数が増加すると思われる。 祝金等の支給は、障害者本人や家族に喜ばれていることもあり、目的達成の一助になっている。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	低い	前年度評価	どちらかといえば効率的
<p>就業支度金については、すみだ障害者就労支援総合センターで行っている類似事業と統合が可能であると考えため。経費は年度によりばらつきがあるが、微増傾向にある。区からの祝金であるため、受益者負担の考えはない。</p>				
(4)現状と課題	<p>事業規模としては決して大きいものではないが、財政状況が逼迫している状況の中、当事業の必要性やあり方を検討する必要がある。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	<p>結婚・出産祝金については、その必要性が薄れてきたことから、昨年度廃止の方向で検討を進めたが、実施に至らなかった。事業縮小には、時間が必要である。</p>
今後の方向性 (見直しの視点)	<p>縮小について、障害者団体等の意見を聞き、検討を進める。</p>		

平成27年度区議会の質問状況	時期	
	要旨	

事務事業名	知的障害者グループホーム(区型)等支援事業		所管課・係	障害者福祉課障害者給付係
施策	451	障害者の自立生活を支援する	連絡先	5608-6163
予算書名称	知的障害者グループホーム等支援事業費		執行実績報告書ページ	92-26

1 事業の概要

<p>グループホームを利用する障害者の負担軽減と知的障害者グループホーム(区型)事業者の運営支援を行うことにより、心身障害者の地域生活における自立助長を図る。 当該事業の前身は、墨田区精神薄弱者生活寮運営要綱(昭和56年5月30日56墨社発第494号)で、昭和63年1月に全部改正され、墨田区知的障害者グループホーム(区型)運営要綱施行により、区型の知的障害者グループホーム事業を開始。 平成18年4月1日の障害者自立支援法の施行によりグループホームの形態やそれに対する施策が見直されたことから、平成19年11月1日付けで墨田区障害者グループホーム・ケアホーム支援事業実施要綱を施行。平成23年4月から要綱改正し、対象を知的障害者から身体障害者へも拡充。法内に移行しなかった区型グループホーム利用者のために墨田区知的障害者グループホーム(区型)運営要綱は残置。 平成23年10月から自立支援法に基づく国の補助(特定障害者給付費：上限1万円)制度導入のため、区民税非課税世帯で法内施設入居者家賃助成は区分給付額分減額に要綱改正。</p>	事業開始年度	昭和62年
	終了予定年度	なし

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
グループホームを利用する障害者。 グループホーム(区型)を運営する事業者。		に対して				
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
<p>に対し、その所得額に応じて家賃を全額(月額上限24,000円)又は半額(月額上限12,000円)を助成。 対しては、区が援護実施機関として援護費(食事の提供、健康管理、対人管理、金銭管理のほか日常生活に必要な事項に要する費用)を負担。</p>		を実施したことで				
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
安定した日常生活を維持し地域で自立して生活しやすくなる。また、総合支援法施行以前から存在する法外の区型ホームの施設事業者でも、利用者に対し生活の場と経済的に自立した援護・支援を安定的に提供できる。		状態にする。				
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	グループホーム家賃助成(知的障害者援護費)	月数	目標値	696(72)	674(60)	708(48)
			実績値	635(48)	432(48)	626(41)
成果指標 (目的に対する指標)	グループホーム家賃助成の利用者	人数	目標値	54	56	59
			実績値	50	49	52
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
<p>グループホームの家賃助成の対象者は、毎年増加傾向にあるが、死亡・退去等により自然減数となるため、大きな変動はない。しかし、ここ数年施設の世話人に連絡しても対象者の申請書が未提出の者が多いため、前年未提出だった申請書が提出されたことによりバックアップし実績値としては増加している。 法外のグループホーム(区型)については、区外の2施設のうち1施設が平成27年8月末で廃業となり、平成27年度も継続入居者で当初1名と3名計4名から(8月から)3名となり、援護費が減少している。</p>						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	民生費	項	心身障害者福祉費	目	心身障害者福祉費
27年度歳出予算額	11,826	27年度歳出決算額	10,902	27年度執行率	92.2%	28年度歳出予算額
27財源内訳(決算額)	国庫支出金	都支出金	その他	一般財源		
	無	無	無	無		11,028
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの						
27年度実績額		28年度予算額		対象		
開始年度		根拠法令				
算定基準				補助率		

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
障害者が自立した生活を維持するためには、本補助がないと経済的な影響が大きい。				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
法内施設については、障害者の地域移行の推進により利用者がさらに増加する傾向にある。				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
関連・類似事業はなく、家賃助成には所得制限を設けてあり、地域での自立生活推進のために必要な経費である。				
(4)現状と課題	請求書や所得・家賃の証明書の提出が極度に遅い施設があり、事務処理が停滞することが多い。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	グループホーム(区型を含む)に入居している障害者が、自立して生活維持するためには、家賃の助成が必要であると考えられるため。
今後の方向性 (見直しの視点)	・親や身内が高齢となり、入居者の経済的負担が増える中、法内グループホームは、障害者の地域移行の推進により、今後も新規利用者が増加し、それに伴う家賃助成の増加が見込まれる。 入居している障害者が安心して生活維持するためにも、現状のまま継続する。 ・グループホーム(区型)については、今後、施設及び利用者の増加は見込めないが、利用者が退去するまでは継続する。		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期		
	要旨		

作成年月日：平成28年6月3日

事務事業名	特別永住者特別給付金支給事業		所管課・係	障害者福祉課 障害者給付係
施策	451	障害者の自立生活を支援する	連絡先	5608-6163
予算書名称	特別永住者特別給付金支給事業		執行実績報告書ページ	92-28

1 事業の概要

特別永住者特別給付金支給事業実施要綱に基づき事業を実施。 国籍条項により昭和57年1月1日まで国民年金法の適用外となっていたために、障害基礎年金の支給対象とならなかった重度障害者の救済策として、特別給付金を支給する。	事業開始年度	平成21年度
	終了予定年度	予定なし

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
墨田区に住民登録をして2年以上経過している特別永住者で、かつ、昭和57年1月1日前に満20歳に達しており、同日前に重度障害(身体障害者手帳1~2級、愛の手帳1~2度)になった者		に対して				
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
月額3万円(公的年金を年額36万円未満受給している場合には、当該公的年金額を12で除した額を控除した金額)の給付金の支給		を実施したことで				
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
国籍条項により障害基礎年金の支給対象とならなかった重度障害を持つ特別永住者の経済的負担の軽減を図れる		状態にする。				
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	支給延べ回数	回	目標値	3	1	1
			実績値	0	0	0
成果指標 (目的に対する指標)	支給対象者数	名	目標値	1	1	1
			実績値	0	0	0
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
平成24年7月に本事業の対象者だった1名が亡くなり、現在は対象者がいない状況である。 今後、本事業の対象となる者が本区へ転入してきた場合に実績が出てくると思われるが、対象者が高齢であるため急な実績増は考えにくい。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	民生費	項	心身障害者福祉費	目	心身障害者福祉費
27年度 歳出予算額	180	27年度 歳出決算額	0	27年度 執行率	0.0%	28年度 歳出 予算額
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 有		
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの						
27年度 実績額		28年度 予算額		対象		
開始 年度		根拠法令				
算定基準				補助率		

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	低い	前年度評価	低い
対象者は、重度障害を持つ高齢な特別永住者と限られているため、今後対象者増加の可能性は低い。 該当する特別永住者の経済的負担を軽減するという目的があるため、本事業を実施する意義はある。 現在は対象者がいないため、事業を中止した場合の影響は小さい。				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
今後実績値は0のまま推移していく可能性が高い。 給付金を支給することにより本事業の目的は達成できるため、概ね適切な手段と考える。				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
関連・類似事業との統合はできない。 金銭給付のため、受益者負担の概念には該当しない。 対象者がいないかぎり、事業にかかる経費はない。				
(4)現状と課題	現在、対象者はいない状況であるが、救済策として本事業を継続していく必要がある。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	本事業は対象が限定されているものの、継続の必要性は高い。
今後の方向性 (見直しの視点)	当面は現状のまま継続していくが、今後対象者が確実に生じないと判断できる状況になれば、廃止する。		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期		
	要旨		

平成28年度 事務事業評価シート

整理番号 15

作成年月日: 平成28年6月1日

事務事業名	移動支援事業(地域生活支援事業)		所管課・係	障害者福祉課事業者係
施策	451	障害者の自立生活を支援する	連絡先	5608-6578
予算書名称	移動支援事業(地域生活支援事業)		執行実績報告書ページ	93-5(1)ア

1 事業の概要

平成21年度までは年齢制限があり、満16歳未満の児童は利用できなかったが、平成22年4月から年齢制限を撤廃し、利用内容も拡大したことで、児童の利用が増加した。	事業開始年度	平成18年度
	終了予定年度	なし

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか							
肢体不自由の程度が身体1・2級の者 愛の手帳を有する者 その他区長が必要であると認めた者						に対して	
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)							
東京都の指定を受けた指定障害福祉サービス事業者の中から墨田区の移動支援事業を実施可能な事業者と委託契約を締結し、移動支援の利用を希望する障害者(児)にガイドヘルパーの派遣						を実施したことで	
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか							
単独での外出が困難な障害者(児)の移動を支援することにより、障害者(児)の自立と社会参加を促す						状態にする。	
目的を達成するための指標							
種類	指標名(指標の説明)		単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	移動支援事業ヘルパー派遣時間数		時間	目標値			
				実績値	40,111	43,507	44,674
成果指標 (目的に対する指標)				目標値			
				実績値			
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)							
近年利用者数の伸びは増加傾向にあるが、急激な増加は見込めない。							

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	項	目		
27年度 歳出予算額	177,609	27年度 歳出決算額	168,918	27年度 執行率	95.1%
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 有	都支出金 有	その他 無	一般財源 有	28年度 歳出 予算額
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称			
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの					
27年度 実績額		28年度 予算額		対象	184,087
開始 年度		根拠法令			
算定基準			補助率		

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
<p>外出が困難な障害者(児)に自立と社会参加の機会をあたえることができる。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	上昇	前年度評価	上昇
<p>障害者(児)が外出する上での多様なニーズに対応することができる。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
<p>障害者(児)の外出を支援するという事業の性質上、際限なく利用が広がってしまうおそれがあるが、支給基準ガイドラインの整備によって一定の制限を設けている。</p>				
(4)現状と課題	<p>利用しやすい事業であるため、ニーズの多様化に対応して利用者数、利用時間数ともに増加してきている。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	<p>障害者の自立のために有効な事業であるが、財政負担も大きい。現状維持としつつ、経費の抑制策についても検討していく。</p>
今後の方向性 (見直しの視点)	<p>利用者のニーズと財政負担のバランスを図る。</p>		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期		
	要旨		

作成年月日：平成28年6月3日

事務事業名	聴覚障害者等コミュニケーション支援事業		所管課・係	障害者福祉課 障害者給付係
施策	451	障害者の自立生活を支援する	連絡先	5608-6163
予算書名称	手話通訳等事業		執行実績報告書ページ	93-5(3)

1 事業の概要

墨田区聴覚障害者等コミュニケーション支援事業実施要綱に基づき事業を実施。 聴覚障害等のため意思疎通に支障がある障害者に対し、区が手話通訳者又は要約筆記者を派遣することにより、社会生活において必要なコミュニケーション手段を確保し、自立と社会参加を促進する。	事業開始年度	平成19年度
	終了予定年度	予定なし

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか							
身体障害者手帳の交付を受けた聴覚障害者・言語機能障害者					に対して		
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)							
手話通訳者又は要約筆記者を派遣し、社会生活において必要なコミュニケーション手段の提供及び手話通訳者の養成講座や研修の費用負担					を実施したことで		
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか							
聴覚障害者及び言語機能障害者の自立と社会参加を促進するとともに、本事業における手話通訳者の技術向上を図ることで利用者により良質なサービスを提供できる					状態にする。		
目的を達成するための指標							
種類	指標名(指標の説明)		単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	新規利用登録者数		人	目標値	20	15	15
				実績値	12	8	11
成果指標 (目的に対する指標)	手話通訳者・要約筆記者 派遣回数		回	目標値	930	1,100	1,256
				実績値	1,102	1,171	1,203
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)							
新規利用登録者数は多少の増減はあるものの、概ね前年度並みである。 派遣回数については、前年度よりも増加しており、概ね目標値どおりである。 利用登録者全員が必ずしも事業を利用しているわけではなく、個人によって利用回数には差がある。 派遣内容の約6割が病院への派遣となっており、今後利用者の高齢化に伴い、派遣回数は増加していくことが見込まれる。							

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	民生費	項	心身障害者福祉費	目	障害者自立支援費	
27年度 歳出予算額	7,866	27年度 歳出決算額	7,586	27年度 執行率	96.4%	28年度 歳出 予算額	8,086
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 有	都支出金 有	その他 無	一般財源 有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	どちらかといえば必要
<p>本事業利用者の高齢化が進んでいるため、今後、医療機関等への派遣の割合が増えていくことが予想される。聴覚障害者等の自立と社会参加を実現するためには欠かせない事業であり、事業を中止した場合、多大な影響を与える。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>派遣回数は年々増加傾向にあり、今後も増加していくことが予想される。通訳を派遣し、聴覚障害者等に必要なコミュニケーション手段を提供することは、概ね適切な手段といえる。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	低い
<p>関連・類似事業との統合はできない。調整を行い、効率的に通訳者を派遣することで事業費の拡大を抑制しているが、事業経費は増加している。今後事業経費が拡大を続けた場合、受益者負担について検討する余地はある。</p>				
(4)現状と課題	<p>現状として日中活動できる手話通訳者が不足していることから、日中活動できる手話通訳者の養成が急務となっている。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	聴覚障害者等の情報保障の観点から、事業を継続していく必要性は高いと考えられるため、評価結果の判定にあたっては、事業の必要性を重視した。
今後の方向性 (見直しの視点)	<p>派遣件数は増加傾向にあるが、過度に増加しないよう努めなければならない。適切に事業を運営できるよう、手話通訳者の養成に一層取り組み、質(技術)と量(通訳者数)の充実を図らなければならない。</p>		

平成27年度区 議会の質問状 況	時期	
	要旨	

平成28年度 事務事業評価シート

整理番号 17

作成年月日: 平成28年6月1日

事務事業名	重度障害者入院時コミュニケーション支援事業		所管課・係	障害者福祉課障害者相談係
施策	451	障害者の自立生活を支援する	連絡先	5608-6166
予算書名称	手話通訳等事業		執行実績報告書ページ	93-5(3)

1 事業の概要

墨田区重度障害者入院時コミュニケーション支援事業実施要綱に基づき実施。平成27年4月に事業を開始した。	事業開始年度	平成27年度
	終了予定年度	

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
自力で発語が出来ず、意思疎通が困難な重度障害者	に対して					
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
コミュニケーション支援員を入院先の医療機関に派遣する方法	を実施したことで					
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
円滑な診療行為を行い、精神的苦痛を軽減させる	状態にする。					
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	コミュニケーション支援員派遣件数	件	目標値			
			実績値			0
成果指標 (目的に対する指標)	コミュニケーション支援事業費	千円	目標値			
			実績値			0
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
平成27年度より事業を開始。当初、利用を想定していた重度障害者の方が平成27年度中にお亡くなりになったため、利用がなかった。入院時のコミュニケーション支援は根強いニーズがあり、今後申請がある可能性がある。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	項	目		
27年度 歳出予算額	479	27年度 歳出決算額	0	27年度 執行率	0.0%
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 有	28年度 歳出 予算額
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称			収入額
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの					
27年度 実績額		28年度 予算額		対象	196
開始 年度		根拠法令			
算定基準			補助率		

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価
入院時に医療関係者とのコミュニケーションを図ることが困難なことが多いため、コミュニケーション支援を利用したいというニーズがあるため。			
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価
入院中の重度障害者の精神的苦痛を軽減させ、治療に専念するためには、有効な事業である。			
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価
他事業との統合は困難であり、現状の事業実施方法が妥当である。			
(4)現状と課題	重度障害者から利用したいというニーズはあるものの、利用実績は無い状態である。事業の継続について検討していく必要がある。		

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	重度障害者の入院時の生活を支援していくためには、コミュニケーション支援員の派遣は有効でニーズもある。
今後の方向性 (見直しの視点)	現在、国で入院時でも重度訪問介護を認める方向で議論が進んでいる。廃止も視野に国の動きに注視していく必要がある。		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期		
	要旨		

作成年月日：平成28年6月1日

事務事業名	日常生活用具給付等事業		所管課・係	障害者福祉課障害者相談係
施策	451	障害者の自立生活を支援する	連絡先	5608-6166
予算書名称	日常生活用具給付等事業		執行実績報告書ページ	94-5(4)

1 事業の概要

墨田区重度障害者(児)日常生活用具給付等要綱、同要綱に基づき実施。昭和55年、住宅設備改善と同一要綱で事業実施、昭和61年度から住宅設備改善を分離した。平成18年10月1日より、障害者自立支援法の地域生活支援事業に移行した。	事業開始年度	平成18年度
	終了予定年度	

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
重度障害者(児)	に対して					
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
障害の種類・程度に応じて入浴補助用具、活字文書読み上げ装置、拡大読書器等、54種目の日常生活用具を給付する方法	を実施したことで					
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
在宅での日常生活を容易に過ごせる	状態にする。					
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	日常生活用具給付件数(ストーマ用装具は一月を1件とする)	件	目標値			4595
			実績値	4,459	4,070	4,629
成果指標 (目的に対する指標)	日常生活用具給付額	千円	目標値			50,532
			実績値	47,330	46,638	50,530
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
年によって申請件数にばらつきがあり予測は立てにくい、種目や基準額等の見直しにより、今後給付件数が増加する可能性がある。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	民生費	項	心身障害者福祉費	目	障害者自立支援費	
27年度 歳出予算額	50,532	27年度 歳出決算額	50,530	27年度 執行率	100.0%	28年度 歳出 予算額	51,051
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 有	都支出金 有	その他 無	一般財源 有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
<p>用具が多様化・多機能化しており、ニーズも増大傾向にある。特にストーマ用装具は事業を中止した場合の影響は大きい。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>申請件数の増減はあるが、障害者(児)の日常生活を容易にする手段の一つとしては有効である。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
<p>他事業との統合は困難であり、現状の事業実施方法が効率的である。</p>				
(4)現状と課題	用具が多様化・高機能化しているため、支給や基準額等の検討を行う必要がある。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	改善・見直し	判定理由	種目の追加や基準額の見直し等により効果拡大は期待できる。
今後の方向性 (見直しの視点)	用具の多様化・高機能化しているため、支給や基準額等の検討を行い、障害者(児)のニーズに対応できるようにする。		

平成27年度区 議会の質問状 況	時期	
	要旨	

作成年月日：平成28年6月6日

事務事業名	日中一時支援事業		所管課・係	障害者福祉課障害者給付係
施策	451	障害者の自立生活を支援する	連絡先	5608-6163
予算書名称	日中一時支援事業(障害者福祉課)		執行実績報告書ページ	94-5(5)ア

1 事業の概要

障害者日中一時支援事業実施要綱	事業開始年度	平成18年
障害者等の日中活動の場の確保、障害者等の親の就労支援及び障害者等を日常的に介護している家族の一時的な休息を目的とする。	終了予定年度	なし

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか	区内に住所を有する者又は、区外の施設等に入所している者で、身体障害者手帳、愛の手帳又は療育手帳及び精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている者と、その介護者である家族、特別支援学級に通う児童及び医師により発達障害(広汎性発達障害(自閉症、アスペルガー症候群等)、学習障害、注意欠陥・多動性障害等をいう。)と診断された者	に対して
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)	障害者の活動に必要なスペースを確保できる短期入所施設及び入所施設等において障害者等を受け入れ、日常活動の支援を行う。	を実施したことで
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか	介護を行っている家族の一時的な休息を確保し、介護者が自分の時間を得ることが出来る。それにより、障害者とその家族のより良い生活を確保する。	状態にする。

目的を達成するための指標

種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	登録者数	人	目標値		160	160
			実績値	153	159	164
成果指標 (目的に対する指標)	利用時間	時間	目標値		4,998	5,409
			実績値	5,313	5,107	5,150

目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)

登録者数は毎年、ほぼ横ばいの状態が続いている。
対象施設1箇所ごとの利用回数は、さんさん一む(676回 683回)、あとむ(598回 680回)、晴山苑(12回 12回)となっており、あとむが大幅に増加した。

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	民生費	項	心身障害者福祉費	目	障害者自立支援費
27年度 歳出予算額	9,434	27年度 歳出決算額	8,043	27年度 執行率	85.3%	28年度 歳出 予算額
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 有	都支出金 有	その他 無	一般財源 有		
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの						
27年度 実績額		28年度 予算額		対象		
開始 年度		根拠法令				
算定基準				補助率		

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
<p>障害者の日中における活動、障害者の家族の就労支援及び家族の一時的な休息の確保が当事業の目的であり、施設利用回数の増加をみても、当事業の存在・必要性は大きいと考えられる。当事業がなくなると、障害者の日中活動の場が縮小され、家族の就労や休息にも支障をきたす。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>指標実績値は増加している。今後、女性の社会進出の増加や障害者の親の高齢化などが進むため、障害者の日中預かりのニーズは高まっていくことが予想される。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
<p>利用者負担額は生活介護報酬(賃金・物価の状況、介護事業者の経営状況等を踏まえ計算)により算出しているため、妥当と考える。</p>				
(4)現状と課題	<p>保護者の休息や勤労により土曜日、日曜日の利用者が多く、利用時期によっては予約で埋まってしまい、利用したい時に利用できない状況が生じている。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	施設ごとの利用回数は増加傾向にある。継続して従前の方法で事業運営を行っていく。
今後の方向性 (見直しの視点)	今後、当事業は、事業運営方法は変更せずに、障害者(児)の日中預かりを実施していく。		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期		
	要旨		

作成年月日：平成28年6月2日

事務事業名	重度心身障害者入浴サービス事業		所管課・係	障害者福祉課障害者給付係
施策	451	障害者の自立生活を支援する	連絡先	5608-6163
予算書名称	重度心身障害者入浴サービス事業費		執行実績報告書ページ	94-5(5)イ

1 事業の概要

昭和53年5月：「ねたきり高齢者及び心身障害者巡回入浴サービス事業実施要綱」の規定によりサービス開始 平成12年4月：介護保険制度導入を機に「重度心身障害者(児)入浴サービス事業実施要綱」によるサービス開始 平成12年7月：自己負担制度導入 平成26年4月：「重度心身障害者(児)入浴サービス事業実施要綱」改定週1回の入浴 平成28年4月：「重度心身障害者(児)入浴サービス事業実施要綱」改定夏季期間(7月～9月)週2回の入浴 委託業者については、3年毎に見積もり合わせによる随意契約。	事業開始年度	H16年度
	終了予定年度	なし

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
家族等による介護では入浴が困難な、区内の身体障害者手帳1・2級又は愛の手帳1・2度の者(施設入所者や介護保険対象者を除く)		に対して				
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
巡回入浴車を派遣し、週1回(夏季期間は週2回)入浴サービスを行う。		を実施したことで				
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
在宅の重度心身障害者(児)が、良好な保健衛生状態の生活を送ることができる。また、その家族に最も負担がかかる入浴介護の体力的な負担が軽減される。		状態にする。				
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	実施回数	回	目標値	1053	1300	1055
			実績値	747	819	854
成果指標 (目的に対する指標)	利用人数	人	目標値	27	25	26
			実績値	23	26	25
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
65歳以上の利用者は基本的に介護保険制度に移行するため、年度ごとに増減はあるが利用者数はほぼ一定している。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	民生費	項	心身障害者福祉費	目	障害者自立支援費
27年度歳出予算額	10,511	27年度歳出決算額	7,253	27年度執行率	69.0%	28年度歳出予算額
27財源内訳(決算額)	国庫支出金 有	都支出金 有	その他 無	一般財源 有		
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの						
27年度実績額		28年度予算額		対象		
開始年度		根拠法令				
算定基準				補助率		

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
他に入浴ができる施設や制度がないため、事業の必要性は高い。				
(2)事業の有効性	評価結果	上昇	前年度評価	どちらかといえば有効
実績は微増ではあるが、障害者の保健衛生の向上が図られている。				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
委託費は27年度から改定はされたが、どちらかといえば抑えられており、受益者負担も所得比例となっており適正。				
(4)現状と課題	平成26年度に、月3回 週1回に回数増を行い、平成28年度から夏期間(7月～9月)の入浴回数増を行ったが、引き続き通年の入浴回数増の希望がある。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	改善・見直し	判定理由	入浴回数増の要望があることから、他の制度では入浴できない障害者の通年の回数増等を検討する。(通年週2回の実施区:3区)
今後の方向性 (見直しの視点)	財政的負担を考慮しつつ、入浴回数増の要望が多く、他の制度では入浴できない障害者の衛生保持のために、通年の回数増の検討する。		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期		
	要旨		

平成28年度 事務事業評価シート

整理番号 21

作成年月日: 平成28年 6月 1日

事務事業名	身体障害者自動車改造費助成事業		所管課・係	障害者福祉課障害者給付係
施策	451	障害者の自立生活を支援する	連絡先	5608-6163
予算書名称	身体障害者自動車改造費助成事業		執行実績報告書ページ	94-5(5)ウ

1 事業の概要

墨田区身体障害者用自動車改造費助成事業実施要綱	事業開始年度	昭和58年
	終了予定年度	なし

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか		に対して				
墨田区内に住所を有する18歳以上で、身体障害者手帳1・2級(上肢、下肢又は体幹機能障害)本人又は扶養義務者の前年所得が、特別障害者手当にかかる所得制限限度額の範囲内の者						
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)		を実施したことで				
重度身体障害者が自動車を取得する場合、障害があっても利用可能に改造する経費を133,900円を限度に助成する。						
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか		状態にする。				
重度の障害を持っていても運転できる自動車を自ら運転し利用することで、就労等の社会参加や自由な移動ができる。						
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	改造費助成件数	件	目標値	7	7	6
			実績値	5	2	5
成果指標 (目的に対する指標)	改造費助成金額	千円	目標値	938	938	804
			実績値	670	268	670
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
助成件数は毎年5～6件前後で推移しており、一度制度を利用した人は車両を変える際も利用している。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	民生費	項	心身障害者福祉費	目	障害者自立支援費	
27年度 歳出予算額	804	27年度 歳出決算額	670	27年度 執行率	83.3%	28年度 歳出 予算額	804
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 有	都支出金 有	その他 無	一般財源 有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	どちらかといえば必要
<p>障害者の社会参加のために利用する希望者はいるので、支援するためには必要である。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>障害者の自己負担が軽減されると判断したため。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
<p>他に同様・類似事業はなく、他事業との統合は困難。</p>				
(4)現状と課題	特になし。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない
今後の方向性 (見直しの視点)	助成件数の推移では大きな変動がないが、移動や就労を支援する事業として位置付けられる必要な事業であるため継続する。		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期		
	要旨		

事務事業名	心身障害者自動車運転教習費補助事業		所管課・係	障害者福祉課障害者給付係
施策	451	障害者の自立生活を支援する	連絡先	5608-6163
予算書名称	心身障害者自動車運転教習費補助事業		執行実績報告書ページ	94-5(5)工

1 事業の概要

「墨田区心身障害者自動車運転教習費補助事業実施要綱」に基づく実施。 平成14年10月:対象範囲の拡大(知的障害者)に伴う要綱改正	事業開始年度	昭和53年
	終了予定年度	なし

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか		に対して				
自動車教習所に入所を承認されている身体障害者手帳3級(内部4級、下肢・体幹機能障害5級)以上で歩行困難、又は愛の手帳4度以上で、引き続き3ヶ月以上墨田区に居住し、前年の所得税の年額が40万円以下の者						
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)		を実施したことで				
身体障害者が自動車運転免許を取得する際に、教習費の一部(入所料・技能・学習教科料及び教材費相当の実支出額の3分の2を乗じて得た額)を、所得に応じ最高164,800円(但し、限定解除に直接要する経費の実支出を20,600円限度を加えることができる)を補助						
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか		状態にする。				
身体障害者が自動車を自ら運転し、自由かつ便利に移動でき、生活圈や雇用の機会が広がる。						
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	教習費補助件数	件	目標値	4	3	3
			実績値	1	1	2
成果指標 (目的に対する指標)	合格者	人	目標値	4	3	3
			実績値	1	1	2
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
利用者は少ないが、毎年確実に利用者がいる。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	民生費	項	心身障害者福祉費	目	障害者自立支援費	
27年度歳出予算額	495	27年度歳出決算額	289	27年度執行率	58.4%	28年度歳出予算額	495
27財源内訳(決算額)	国庫支出金	都支出金	その他	一般財源			
	有	有	無	有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度実績額		28年度予算額		対象			
開始年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	どちらかといえば必要
障害者の社会参加のために利用する希望者はいるので、支援するため。				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
障害者の自己負担が軽減されると判断したため。				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
他に同様・類似事業はなく、他事業との統合は困難。				
(4)現状と課題	特になし。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
今後の方向性 (見直しの視点)	助成件数の推移では大きな変動がないが、移動や就労を支援する事業として位置付けられる必要な事業であるため継続する。		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期		
	要旨		

事務事業名	障害者虐待防止センター事業		所管課・係	障害者福祉課障害者相談係
施策	451	障害者の自立生活を支援する	連絡先	5608-1304
予算書名称	障害者虐待防止センター経費		執行実績報告書ページ	92-29

1 事業の概要

障害者の虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律(平成23年法律第79号)(以下「障害者虐待防止法」という。)の平成24年10月1日施行に伴い、区に障害者虐待防止センターを設置した。虐待に関する通報又は届出の受理及び虐待を受けた障害者の相談・保護等の支援を行っている。	事業開始年度	平成24年度
	終了予定年度	未定

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか	
虐待を受けた又はその疑いのある障害者	に対して
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)	
虐待に関する通報又は届出の受理 障害者の相談・保護等の支援の実施 関係機関、民間団体との連携協力体制の整備 虐待の防止及び養護者に対する支援に関する広報啓発	を実施したことで
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか	
障害者虐待防止の意識が、広く区民に浸透している 被虐待障害に対し相談・保護等の支援が行われ、権利利益の養護がはかられている	状態にする。

目的を達成するための指標

種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	広報、啓発活動の実施 (区報掲載、パンフレット配布)	回	目標値	2	2	2
			実績値	2	2	2
成果指標 (目的に対する指標)	障害者虐待通報ダイヤルの相談・通報等受信件数 (その他相談含む)及び障害者福祉課への虐待相談 件数	件	目標値	40	40	50
			実績値	40	60	154

目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)

障害者虐待通報ダイヤルへは、障害者本人からの夜間・休日の相談が多い傾向がある。3障害を分けて24時間の通報体制を明確にしている事が、障害者本人の相談しやすさにつながっていると考えられる。内容的には、その他相談(特に精神障害の悩み相談)が虐待事例よりも多くなっているが、重大事例が隠れている可能性もあるため、広く相談が寄せられることは重要である。

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	民生費	項	心身障害者福祉費	目	心身障害者福祉費
27年度 歳出予算額	4,745	27年度 歳出決算額	3,842	27年度 執行率	81.0%	28年度 歳出 予算額
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金	都支出金	その他	一般財源		
	有	有	無	有		4,515
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの						
27年度 実績額		28年度 予算額		対象		
開始 年度		根拠法令				
算定基準				補助率		

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
障害者虐待防止法により区に虐待防止センター設置義務があるため				
(2)事業の有効性	評価結果	上昇	前年度評価	上昇
虐待防止センター周知、虐待防止に関する広報・啓発を継続することが、虐待防止及び早期発見につながるため				
(3)事業の効率性	評価結果	効率的	前年度評価	効率的
区報、パンフレット配布等により広く一般区民からの情報提供を得ることができる				
(4)現状と課題	障害者虐待防止の更なる周知、広報			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	地域に埋もれた虐待を、掘り起こして自立へつなげる必要がある。
今後の方向性 (見直しの視点)	障害者虐待通報ガイドライン等の更なる周知に努め、虐待の早期発見、事前防止を図る。		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期	該当なし	
	要旨		

平成28年度 事務事業評価シート

整理番号 24

作成年月日: 平成28年6月6日

事務事業名	墨田区地域自立支援協議会事業費		所管課・係	障害者福祉課庶務係
施策	451	障害者の自立生活を支援する	連絡先	5608-6217
予算書名称	地域自立支援協議会経費		執行実績報告書ページ	93-1

1 事業の概要

・本協議会は、障害者総合支援法の第88条第1条の規定に基づく「市町村障害福祉計画」について協議する、同法第89条の3に規定する組織である。 ・本区では、平成19年3月障害福祉計画(第1期)、平成21年3月障害福祉計画(第2期)、平成23年3月障害福祉計画(第3期)、平成27年3月障害福祉計画(第4期)を策定した。 現行の第4期計画の期間は平成27年度～29年度である。	事業開始年度	平成18年度
	終了予定年度	

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか	
障害当事者、その家族等関係者、障害者関連機関等	に対して
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)	
墨田区地域自立支援協議会の開催(墨田区障害福祉計画、墨田区障害者行動計画の進行状況把握、障害者関連機関の相互連携をとる。)	を実施したことで
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか	
障害当事者、その家族に対する障害福祉サービス等の適切な提供やその提供方法等を協議し、ノーマライゼーション理念(障害のある人もない人も社会の一員としてお互いに尊重し支えあいながら、地域のなかでともに暮らせる社会)のもとで、障害当事者が自立生活することができる	状態にする。

目的を達成するための指標

種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	開催回数	回	目標値	1	3	2
			実績値	1	3	2
成果指標 (目的に対する指標)			目標値			
			実績値			

目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)

会議開催を通じて障害福祉サービスの提供等の進捗状況を確認し、適宜必要事項について協議をすることができた。
--

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	民生費	項	心身障害者福祉費	目	心身障害者福祉費
27年度歳出予算額	543	27年度歳出決算額	150	27年度執行率	27.6%	28年度歳出予算額
27財源内訳(決算額)	国庫支出金	都支出金	その他	一般財源		
	無	無	無	有		329
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの						
27年度実績額		28年度予算額		対象		
開始年度		根拠法令				
算定基準				補助率		

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	どちらかといえば必要
<p>障害者総合支援法第89条の3に本協議会の設置規定が置かれており、障害福祉サービス体制やその必要量の見込み等を定めている障害福祉計画の策定、推進についての協議、その実施状況の確認などについて定められている。主に、障害福祉サービスに関する事業を進めるうえで、本協議会の必要性は高い。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>当該年度の検討内容を考慮して、会議の実施回数を決定している。委員報酬などの経費も必要不可欠な範囲で計上、支出している。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	低い
<p>会議実施の際の委員報酬が主たる支出であるが、必要な支出であり、さらなる削減は難しい。また、協議体として、障害者施策推進協議会を別に開催しているが、協議内容が区の障害者施策全般であり、本協議会では主な協議内容となる障害福祉サービスの協議と統合すると議題が広範となり効率的に協議ができなくなる。</p>				
(4)現状と課題	<p>墨田区障害福祉計画[第4期](平成27年度～平成29年度)について、次年度が改定年度となるため、現在の進捗状況などを確認しつつ、次期計画策定が円滑に進むよう準備をしていく必要がある。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	法に基づく事業であり、今後の課題検討に必要な事業である。
今後の方向性 (見直しの視点)	<p>本協議会の協議内容等を充実させつつ、さらなる組織の活性化を図っていく。また、個別に検討が必要な課題については、別途、専門部会などを組織して重点的に協議していく。</p>		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期		
	要旨		

作成年月日：平成28年6月1日

事務事業名	重症心身障害児(者)介護者支援事業		所管課・係	障害者福祉課障害者相談係
施策	451	障害者の自立生活を支援する	連絡先	5608-6165
予算書名称	重症心身障害児(者)介護者支援事業費		執行実績報告書ページ	92-31

1 事業の概要

医療的ケアが必要な重症心身障害児(者)のいる家庭に看護師を派遣し、一時的に家族等に代わって医療的ケア及び介助等を行うことにより、障害児(者)の健康の保持及びその介護者のリフレッシュによる福祉の向上を目的とする。	事業開始年度	平成27年度
	終了予定年度	

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
在宅で生活する医療的ケアが必要な重症心身障害児(者)の家庭	に対して					
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
月2回まで(1回2から4時間)、訪問看護師を派遣し、家族に代わり医療的ケア及び介助等を行う	を実施したことで					
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
障害児(者)の健康の保持及び介護者のレスパイト(休息)を図る	状態にする。					
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	実施回数	回	目標値			120
			実績値			9
成果指標 (目的に対する指標)	実施人数	人	目標値			8
			実績値			3
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
・新規開始事業のため、最初の利用申請が11月となり、想定よりも申請件数が少なかった。 ・また、利用は長時間になるため、訪問看護ステーションの受け入れ状況によって回数に変動がある。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	項	目		
27年度 歳出予算額	1,404	27年度 歳出決算額	270	27年度 執行率	19.2%
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 有	その他 無	一般財源 有	28年度 歳出 予算額
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称			収入額
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの					
27年度 実績額		28年度 予算額		対象	
開始 年度		根拠法令			
算定基準			補助率		

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価
<p>医療的ケアが必要な重症心身障害児(者)は、利用できるサービスが比較的少なく、家族等は常につきっきりの状態で介護していることが多いため、休息を確保する本事業は必要性が高く、中止すると影響が大きい。</p>			
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価
<p>重症心身障害児(者)の介護者支援として、利用は増加していくと予想される。</p>			
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価
<p>利用者負担額は都の要領に合わせ、所得に応じた設定をしているため、妥当といえる。 利用者が医療保険等の訪問看護サービスで現に利用している事業所を本事業でも利用することで、安全面、連携面で効率である。</p>			
(4)現状と課題	<p>利用者のニーズの把握と、長時間となるサービス提供を受け入れてくれる事業所の開拓が必要となる。</p>		

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	つきっきりで介護する家族等にとって、長時間の休息を図る本事業は効果が高いため。
今後の方向性 (見直しの視点)	<p>在宅で生活する重症心身障害児(者)は増えており、今後利用者数の増加が予想される。一方、介護者のさらなる負担軽減の必要性も認められることから、要件の緩和等も検討していく。</p>		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期		
	要旨		

平成28年度 事務事業評価シート

整理番号 26

作成年月日: 平成28年6月1日

事務事業名	障害者施設帰宅困難者対策経費		所管課・係	障害者福祉課庶務係
施策	451	障害者の自立生活を支援する	連絡先	5608-6217
予算書名称	障害者施設帰宅困難者対策経費		執行実績報告書ページ	96-7

1 事業の概要

東日本大震災の発生を踏まえ、障害者施設における災害時対応の見直しが必要となった。平成26年度から施設利用者及び職員用の備蓄品を準備する。	事業開始年度	平成26年度
	終了予定年度	

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか	
事業所利用者及び職員	に対して
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)	
必要と思われる飲料水等を購入	を実施したことで
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか	
平時から安心して過ごすことができる。	状態にする。

目的を達成するための指標

種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)			目標値			
			実績値			
成果指標 (目的に対する指標)			目標値			
			実績値			

目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)

--	--	--	--	--	--	--

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	民生費	項	心身障害者福祉費	目	心身障害者福祉費
27年度 歳出予算額	802	27年度 歳出決算額	801	27年度 執行率	99.9%	28年度 歳出 予算額
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 無		
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの						
27年度 実績額		28年度 予算額		対象		
開始 年度		根拠法令				
算定基準				補助率		

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価
災害時に帰宅困難となった場合の対応としては、最低限の必要物品を備蓄する必要がある。			
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価
平常時から災害時に施設に留まることを想定した場合、何らかの備蓄品があることにより安心感が保てる。			
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価
利用者及び職員が、災害時の集合場所まで出向かず、一時的には施設内に避難できる。			
(4)現状と課題	飲料水等の保存物資を一部配備したが、保管場所に限りがある。		

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	災害時に帰宅困難となった場合に、施設利用者の移動は容易ではない。自分たちの利用している施設にそのまま待機できることは、利用者及び保護者にとっても安心できる。
今後の方向性 (見直しの視点)	今後も引き続き保存期限等を確認しながら、物資の入れ替え等をしていく。		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期		
	要旨		

平成28年度 事務事業評価シート

整理番号 27

作成年月日: 平成28年6月6日

事務事業名	障害者災害対策事業		所管課・係	障害者福祉課庶務係
施策	451	障害者の自立生活を支援する	連絡先	5608-6217
予算書名称	障害者災害対策事業		執行実績報告書ページ	92-30

1 事業の概要

平成27年度より、障害者、その家族の災害に対する対応力を強化することを目的として実施。平成28年度までの2か年で実施。 平成27年度は、災害についてのワークショップ 3回、福祉避難所宿泊訓練、参加者意見交換会、区民向け事業報告シンポジウムを開催。 平成28年度は、町会と協働してワークショップ、防災訓練等を実施する予定。障害者に対する支援方法の検討する。2か年の実績を踏まえ、ワークブック型防災パンフレットを作成する。	事業開始年度	平成27年度
	終了予定年度	平成28年度

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか		障害当事者、その家族等関係者、支援者(町会関係者、行政等関係者)	に対して			
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)		災害についての理解を深めるワークショップ等の実施及び事業報告シンポジウム	を実施したことで			
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか		障害当事者、その家族等関係者、支援者(町会関係者、行政等関係者)ら事業参加者の災害対応力を強化するとともに、区民に対しても広報周知することにより、災害に対する理解、対策を推進する	状態にする。			
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	会議(ワークショップ等)実施回数	回	目標値			6
			実績値			6
成果指標 (目的に対する指標)	一般区民向け事業報告シンポジウム講演会参加者数	人	目標値			150
			実績値			150
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
事業報告シンポジウムでは、当初見込みどおりの多くの参加者があり、その内容に聞き入っていた。また、会場からの意見などもあり、アンケートでも事業の必要性についての意見が挙がっていた。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	民生費	項	心身障害者福祉費	目	心身障害者福祉費	
27年度 歳出予算額	1,320	27年度 歳出決算額	687	27年度 執行率	52.0%	28年度 歳出 予算額	3,180
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価
<p>本事業は、本区で初めての取り組みであり、障害当事者、その家族、支援者より、実施の反響が大きかった。さらには、新聞をはじめとするマスメディアでも取り上げられ、事業内容の周知につながった。事業実施の必要性は高い。</p>			
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価
<p>事業報告シンポジウムでは、150名という多くの参加者があり、注目を集めている事業である。予算執行にあたって、その削減に取り組み成果が出ている。</p>			
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価
<p>本事業は、類似事業はなく、また、平成28年度は町会との協働事業の費用、パンフレット作成経費を計上し実施することにより、適切な成果を見込んでいる。</p>			
(4)現状と課題	<p>平成27年度は、ワークショップ、福祉避難所宿泊訓練を通じて、参加者の災害対応力の強化を図ることができた。平成28年度は、その成果を踏まえ、実際にモデル町会と協働して支援方法について検討していく必要がある。また、最終的には、障害当事者、その家族にとって効果的に活用できるワークブック型防災パンフレットを作成する必要がある。</p>		

5 総合評価(課長評価)

評価結果	改善・見直し	判定理由	<p>本事業が本区初の取り組みであり、災害は予測不能であるため緊急性を伴っているものである。 町会での協働や、防災パンフレットの配布は、その成果を波及させるために効果的である。 防災パンフレットの配布後は、区内で啓発を行い、障害者自らの取り組みを促していく。</p>
今後の方向性 (見直しの視点)	<p>平成29年度以降は、作成する防災パンフレットを活用し、障害者に啓発を行うとともに、町会等の防災訓練に参加するよう促していく。</p>		
平成27年度区議会の質問状況	時期		
	要旨		